



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 中山 宏一

T E L (082)291 - 7415

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社等の名称 中国電力株式会社 (コード番号 9504)

親会社等における当社の議決権所有比率 43.1%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京

本社所在都道府県

広島県

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	126,339	2.8	45	-	5,240	36.5
16 年 3 月期	130,044	0.8	1,233	-	3,839	17.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,105	67.8	53.33	53.20	1.7	2.1	4.1
16 年 3 月期	1,851	11.4	29.24	-	1.0	1.5	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 57,108,890 株 16 年 3 月期 61,224,626 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	246,409	185,430	75.2	3,244.38
16 年 3 月期	248,984	184,118	73.9	3,210.24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 57,135,848 株 16 年 3 月期 57,334,394 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,297	1,395	1,906	17,024
16 年 3 月期	4,781	5,154	9,385	19,029

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	800	400
通期	130,000	4,100	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

当グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。）、子会社11社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、地中線工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としている。

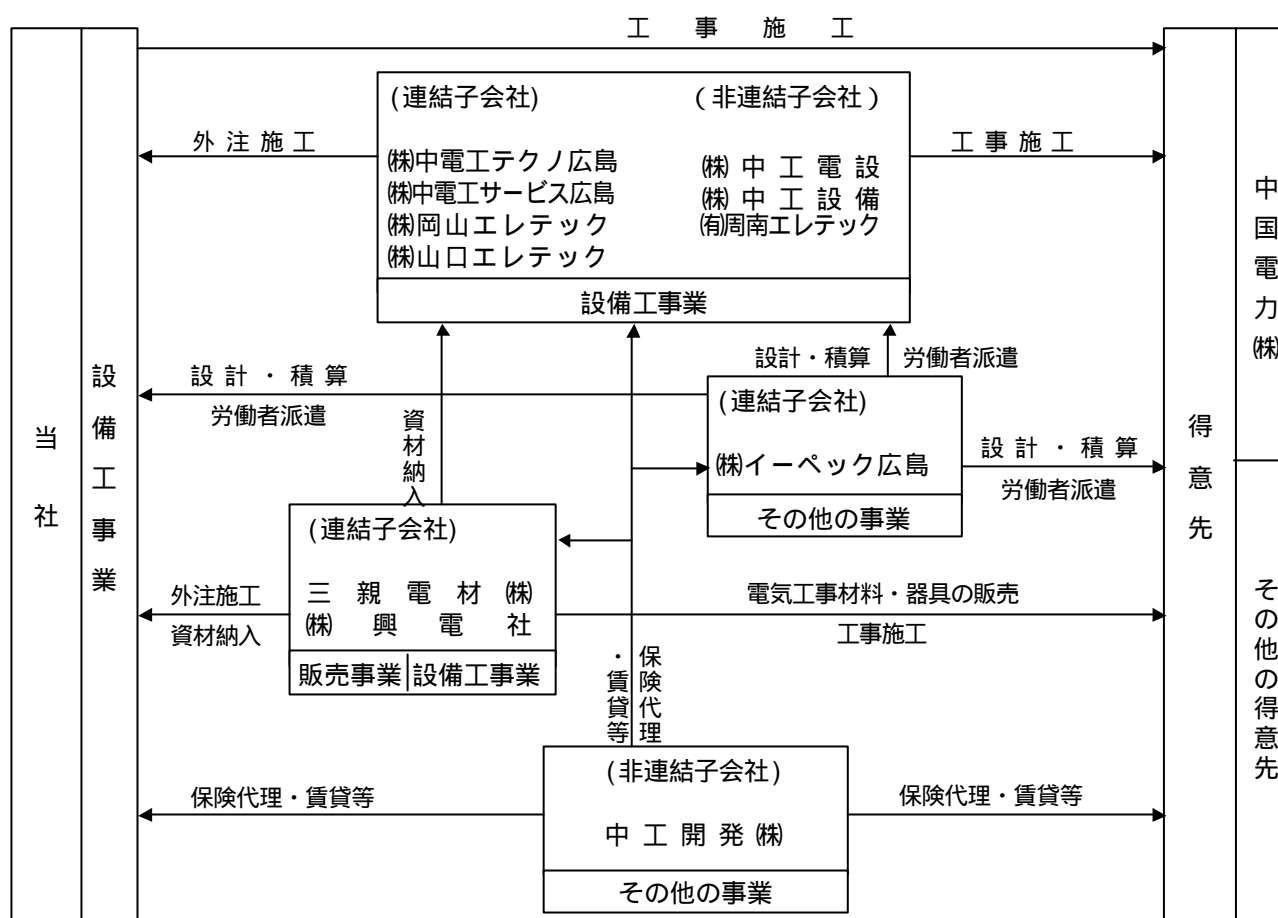
当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

**設備工事業** 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他8社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。

**販売事業** 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。

**その他の事業** 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。  
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算、労働者派遣事業を営んでいる。  
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社のうちその他の事業を営む(株)イーベック広島については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めている。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を目指す。
- (4) 人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、業績の向上を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

配当金につきましては、今後とも従来の配当水準を維持していきたいと考えております。

## 3. 対処すべき課題

当社が総合設備エンジニアリング企業としてさらに発展していくために、昨年度設置したプロジェクト「チャレンジ・アクション60」での検討をも踏まえて、営業体制の強化、組織の活性化、ならびに経営の効率化を図って収益の向上に全力を傾注し、経営基盤をより強固なものにする所存であります。

さらに、地域密着型の企業特性を活かしつつ、激しい受注・価格競争に打ち勝ち、業績を向上させるとともに、企業の社会的責任の強化に取り組み、お客様・株主の皆様・地域社会からの負託に応え、より一層の信頼が得られる企業を目指す所存であります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

対処すべき経営課題につきましては、取締役会、経営政策会議等において、論議・検証を行った上で経営判断することとしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他主要会議に出席するとともに、社内考査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社が社会から選ばれる企業であるために、企業理念としての行動指針に「社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動する」と定めるなど、社会的責任を果たすべく取り組んでおります。

こうした中で、当社が事業を行っていく上で発生する可能性がある経営リスクを最小限に抑えるために、「危機管理マニュアル」を作成して危機管理への的確な対応を図っております。

### (2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

第88回定時株主総会（平成16年6月29日開催）決議により、経営環境の変化への迅速な対応ならびに効率化を目的として、取締役の定数を「20名以内」から「18名以内」に、事業年度における経営責任の明確化を図ることを目的に取締役の任期を「2年」から「1年」に定款変更を行いました。

また、平成16年9月1日をもって「企業倫理委員会」を設置するとともに、「企業倫理相談窓口」を開設し、企業倫理体制の強化を図っております。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
中国電力株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	43.1 (0.3)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

### (2) 親会社等との取引に関する事項

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成17年3月期における同社に対する売上高は289億4千6百万円で、当社の総売上高に占める割合は24.7%であります。

今後とも、同社との緊密な関係を保っていく所存であります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資・住宅建設の増加等、景気は着実な回復を続けてきました。

しかしながら、当グループの関連する業界におきましては、国・地方の財政状況を反映した公共投資の縮小、電力小売自由化の範囲拡大等に伴う電力設備投資のより一層の抑制傾向が続いており、また、主たる営業基盤である中国地方の景気回復の遅れ等もあり、受注・価格競争は一段と激しくなり、当グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的に営業活動を推進し、受注の確保のため懸命に努力いたしました。連結売上高は1,263億3千9百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

利益につきましては、売上高が減少し、受注競争の激化に伴い工事採算が低下傾向にあるなかで、業務の効率化、設計・施工の合理化等収益改善に努めるとともに、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策を講じた結果、経常利益は52億4千0百万円(前連結会計年度比36.5%増)、当期純利益は31億5百万円(前連結会計年度比67.8%増)となりました。

期末配当金につきましては、1株につき10円(普通配当9円、特別配当1円)を予定し、中間配当金12円(普通配当9円、特別配当1円、記念配当2円)と合わせて年額22円といたしたいと考えております。

### (2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の回復に伴って景気回復は底堅く推移すると予測されますが、当グループの関連する業界におきましては、公共投資の縮小、原油など素材価格の上昇等により景況回復に向けた条件は厳しいものと予想されます。

加えて、電力設備投資抑制の継続や、受注競争激化による工事採算の悪化等、当グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような厳しい状況のもとで、適正価格による受注に努めるとともに、コストの更なる低減と経営効率化を図ることにより利益の確保に全力を傾注する所存であります。

これにより次期の連結業績といたしましては、売上高1,300億円、経常利益41億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

次期配当金につきましては、1株当たり年額20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を行いたいと考えております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動・財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ20億4百万円（10.5%）減少し、当連結会計年度末は170億2千4百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億7千9百万円に加えて、未成工事支出金の減少、減価償却費等の非資金項目の加算等により、未成工事受入金の減少等がありましたが12億9千7百万円（前連結会計年度比72.9%減）の資金を獲得しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により13億9千5百万円（前連結会計年度比72.9%減）の資金を使用しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等により19億6百万円（前連結会計年度比79.7%減）の資金を使用しました。

なおキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率（%）	73.7	74.0	73.9	75.2
時価ベースの株主資本比率（%）	40.4	25.5	44.9	42.5
債務償還年数（年）	0.2	0.7	0.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,527.8	626.5	786.9	223.5

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円...端数切捨 )

資 産 の 部	当連結会計年度		前連結会計年度		( ) 増減金額
	(17.3.31)	構成比	(16.3.31)	構成比	
		%		%	
流 動 資 産	77,259	31.4	78,470	31.5	1,210
現 金 預 金	12,205		8,317		3,888
受取手形・完成工事未収入金等	37,440		36,144		1,295
有 価 証 券	4,793		9,761		4,968
未 成 工 事 支 出 金	8,406		9,261		854
そ の 他 た な 卸 資 産	1,479		1,399		79
繰 延 税 金 資 産	1,589		1,600		11
そ の 他	11,707		12,381		674
貸 倒 引 当 金	362		395		33
固 定 資 産	169,149	68.6	170,513	68.5	1,364
有 形 固 定 資 産	31,200		32,551		1,351
建 物 ・ 構 築 物	36,994		36,813		180
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	8,866		9,045		179
土 地	11,851		12,307		456
建 設 仮 勘 定	99		93		5
減 価 償 却 累 計 額	26,611		25,709		902
無 形 固 定 資 産	275		265		9
投 資 そ の 他 の 資 産	137,673		137,695		22
投 資 有 価 証 券	122,690		121,869		820
長 期 貸 付 金	1,320		1,342		21
繰 延 税 金 資 産	10,597		10,893		295
そ の 他	3,753		4,309		556
貸 倒 引 当 金	688		719		30
資 産 合 計	246,409	100.0	248,984	100.0	2,575

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当連結会計年度		前連結会計年度		( ) 増減金額
	(17.3.31)	構成比	(16.3.31)	構成比	
		%		%	
流動負債	34,200	13.9	37,220	15.0	3,020
支払手形・工事未払金等	24,052		25,345		1,293
短期借入金	2,300		2,600		300
未払法人税等	1,175		1,379		204
未成工事受入金	3,198		4,896		1,697
完成工事補償引当金	1		1		0
受注工事損失引当金	107		-		107
その他	3,364		2,997		366
固定負債	25,809	10.5	26,742	10.7	932
退職給付引当金	24,776		25,769		992
役員等退職慰労引当金	852		801		51
その他	180		171		8
負債合計	60,010	24.4	63,963	25.7	3,952
少数株主持分	968	0.4	903	0.4	65
資本の部					
資本金	3,481	1.4	3,481	1.4	-
資本剰余金	29	0.0	25	0.0	4
利益剰余金	196,340	79.7	194,496	78.1	1,843
その他有価証券評価差額金	2,588	1.1	2,458	1.0	130
自己株式	11,832	4.8	11,426	4.6	405
資本合計	185,430	75.2	184,118	73.9	1,312
負債、少数株主持分及び資本合計	246,409	100.0	248,984	100.0	2,575

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～ 17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～ 16.3.31)		( ) 増 減 金 額
		比率		比率	
		%		%	
売 上 高	126,339	100.0	130,044	100.0	3,705
完成工事高	117,983		121,066		3,083
販売事業売上高	8,356		8,978		621
売 上 原 価	112,053	88.7	116,501	89.6	4,448
完成工事原価	104,859		108,643		3,784
販売事業売上原価	7,194		7,858		663
売 上 総 利 益	14,286	11.3	13,542	10.4	743
完成工事総利益	13,124		12,422		701
販売事業総利益	1,162		1,120		41
販売費及び一般管理費	14,241	11.3	14,776	11.3	535
営業利益又は営業損失( )	45	0.0	1,233	0.9	1,278
営 業 外 収 益	5,268	4.2	5,186	4.0	82
受 取 利 息	4,360		4,332		27
受 取 配 当 金	217		184		33
そ の 他	690		669		21
営 業 外 費 用	73	0.1	113	0.1	39
支 払 利 息	5		6		0
災 害 事 故 関 係 費	4		24		19
車 両 運 搬 具 等 処 分 損	35		28		7
公 開 買 付 関 連 費 用	-		25		25
支 払 手 数 料	14		13		0
そ の 他	13		14		1
経 常 利 益	5,240	4.1	3,839	3.0	1,400
特 別 利 益	1,104	0.9	550	0.4	553
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		-		5
完成工事補償引当金戻入益	-		18		18
固 定 資 産 処 分 益	286		182		103
投 資 有 価 証 券 売 却 益	159		349		189
損 害 賠 償 収 入	653		-		653
特 別 損 失	564	0.4	668	0.5	103
固 定 資 産 処 分 損	104		29		75
減 損 損 失	372		-		372
投 資 有 価 証 券 評 価 損	86		634		547
そ の 他	1		5		3
税金等調整前当期純利益	5,779	4.6	3,721	2.9	2,058
法人税、住民税及び事業税	2,211	1.7	2,550	2.0	339
法人税等調整額	393	0.3	715	0.5	1,108
少数株主利益( )	69	0.1	34	0.0	35
当 期 純 利 益	3,105	2.5	1,851	1.4	1,254

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		( ) 増 減 金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資本剰余金期首残高		25		25	-
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	4	4	-	-	4
資本剰余金期末残高		29		25	4
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利益剰余金期首残高		194,496		193,836	659
利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益	3,105	3,105	1,851	1,851	1,254
利益剰余金減少高					
配 当 金	1,200		1,126		
役 員 賞 与 金	61	1,262	64	1,191	70
利益剰余金期末残高		196,340		194,496	1,843

## 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ 計 算 書

( 単位：百万円...端数切捨 )

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	( ) 増 減 金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	5,779	3,721	2,058
減価償却費	1,769	1,877	108
減損損失	372	-	372
貸倒引当金の増減額(減少：)	64	39	24
退職給付引当金の増減額(減少：)	992	486	505
その他引当金の増減額(減少：)	158	149	308
受取利息及び配当金	4,577	4,516	60
支払利息	5	6	0
投資有価証券評価損	86	634	547
投資有価証券売却損益(益：)	159	349	189
有形固定資産処分損益(益：)	146	124	21
売上債権の増減額(増加：)	1,295	1,863	3,159
未成工事支出金の増減額(増加：)	854	1,359	505
仕入債務の増減額(減少：)	1,293	2,490	1,196
未成工事受入金の増減額(減少：)	1,697	18	1,679
損害賠償金の受入額	653	-	653
その他の	315	1,335	1,019
小 計	1,537	2,623	4,160
利息及び配当金の受取額	4,603	5,106	502
利息の支払額	5	6	0
損害賠償金の受取額	653	-	653
法人税等の支払額	2,415	2,941	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	4,781	3,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	900	1,005	105
定期預金の払出による収入	1,005	1,120	115
有価証券の取得による支出	-	999	999
有価証券の売却による収入	-	1,141	1,141
有形固定資産の取得による支出	914	987	73
有形固定資産の売却による収入	427	250	176
投資有価証券の取得による支出	10,236	47,021	36,785
投資有価証券の売却による収入	9,246	42,349	33,103
貸付による支出	5,198	5,199	0
貸付金の回収による収入	5,220	5,196	24
その他の	44	-	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	5,154	3,759

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	( ) 増 減 金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	300	270	30
自己株式の取得による支出	511	7,983	7,471
自己株式の売却による収入	110	-	110
配当金の支払額	1,200	1,126	74
少数株主への配当金の支払額	5	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,906	9,385	7,478
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,004	9,759	7,754
現金及び現金同等物の期首残高	19,029	28,788	9,759
現金及び現金同等物の期末残高	17,024	19,029	2,004

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は次のとおり

三親電材(株)・(株)興電社・(株)中電工テクノ広島  
(株)中電工サービス広島・(株)イーベック広島  
(株)岡山エレテック・(株)山口エレテック

#### (2) 非連結会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり

中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社（4社）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	
汎用品	総平均法による低価法
汎用品以外	個別法による低価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(追加情報)

従来、既支出額が受注額を超えた未成工事について当該超過金額を費用計上するとともに未成工事支出金より減額する処理をしていたが、実行予算等により損失が明らかになった未成工事についても当該損失見込額を費用計上することとし、明瞭性の観点から、これらを受注工事損失引当金として処理することとした。なお、前連結会計年度末には受注工事損失引当金に相当する額はない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。

役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は372百万円少なく計上されている。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示している。

(追加情報)

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割137百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	非連結子会社に対する金額 投資有価証券(株式) 50百万円 投資その他の資産 ・その他(出資金) 2	1	非連結子会社に対する金額 投資有価証券(株式) 50百万円 投資その他の資産 ・その他(出資金) 2
2	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	—	
3	発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株	3	発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株
4	自己株式の保有数 普通株式 8,002,269株	4	自己株式の保有数 普通株式 7,803,723株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,777百万円 退職給付費用 599 役員等退職慰労引当金繰入額 251 貸倒引当金繰入額 81	1	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,095百万円 退職給付費用 626 役員等退職慰労引当金繰入額 226 貸倒引当金繰入額 118
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 262百万円	2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 243百万円
3	固定資産処分益の内訳 建物・構築物 6百万円 土地 279	3	固定資産処分益の内訳 土地 182百万円
4	固定資産処分損の内訳 建物・構築物 100百万円 土地 4	4	固定資産処分損の内訳 建物・構築物 28百万円 土地 1

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地・建物</td> <td>島根県 益田市</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地・建物</td> <td>広島県 広島市中区</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、事業用資産及び賃貸用資産の一部については、経営環境の悪化、賃貸相場の低迷等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地328百万円(うち事業用資産102百万円、賃貸用資産225百万円)、建物43百万円(うち事業用資産14百万円、賃貸用資産29百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地・建物	島根県 益田市	117	賃貸用 資産	土地・建物	広島県 広島市中区	254	合 計			372	<hr/>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
事業用 資産	土地・建物	島根県 益田市	117														
賃貸用 資産	土地・建物	広島県 広島市中区	254														
合 計			372														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 12,205 百万円	現金預金勘定 8,317 百万円
有価証券勘定 4,793	有価証券勘定 9,761
流動資産・その他(現先) 999	流動資産・その他(現先) 1,999
小 計 17,999	小 計 20,079
預入期間が3か月を超える定期預金 945	預入期間が3か月を超える定期預金 1,050
償還期間が3か月を超える債券等 30	
現金及び現金同等物 17,024	現金及び現金同等物 19,029

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,986	20,766	10,780
債券			
社債	1,027	1,132	104
その他	14,999	15,590	590
小 計	26,013	37,489	11,475
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	796	703	92
債券			
社債	2,000	1,988	11
その他	96,997	81,304	15,692
その他	5	4	0
小 計	99,798	84,001	15,797
合 計	125,811	121,490	4,321

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,246	159	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,180 百万円

MMF等 4,763

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	30	-	1,000	2,000
そ の 他	-	3,000	17,000	92,000
合 計	30	3,000	18,000	94,000

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,187	19,693	9,505
債券			
社債	1,027	1,101	74
その他	18,999	19,442	442
小 計	30,214	40,236	10,022
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	399	351	48
債券			
社債	2,000	1,905	94
その他	90,996	77,040	13,956
その他	1,005	974	30
小 計	94,401	80,270	14,130
合 計	124,616	120,507	4,108

(注) その他有価証券で時価のあるものについて634百万円(株式)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30~50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,499	357	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,311百万円

MMF等 9,761

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	30	1,000	2,000
そ の 他	-	2,000	19,000	89,000
合 計	-	2,030	20,000	91,000

## (退職給付関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>41,357</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>26,571</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>22,618</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>24,776</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	41,357	ロ. 年金資産	14,786	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,571	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,952	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	22,618	ヘ. 前払年金費用	2,157	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	24,776	<hr/>		<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>41,620</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>14,422</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>27,198</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>24,009</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>25,769</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	41,620	ロ. 年金資産	14,422	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,198	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,188	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	24,009	ヘ. 前払年金費用	1,759	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	25,769	<hr/>	
イ. 退職給付債務	41,357																																												
ロ. 年金資産	14,786																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,571																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,952																																												
<hr/>																																													
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	22,618																																												
ヘ. 前払年金費用	2,157																																												
<hr/>																																													
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	24,776																																												
<hr/>																																													
イ. 退職給付債務	41,620																																												
ロ. 年金資産	14,422																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,198																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,188																																												
<hr/>																																													
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	24,009																																												
ヘ. 前払年金費用	1,759																																												
<hr/>																																													
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	25,769																																												
<hr/>																																													
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至17年3月31日)(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,718</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,432	ロ. 利息費用	1,024	ハ. 期待運用収益	139	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	401	<hr/>		ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,718	<hr/>		<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至16年3月31日)(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,481	ロ. 利息費用	1,043	ハ. 期待運用収益	127	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	444	<hr/>		ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,841	<hr/>																	
イ. 勤務費用	1,432																																												
ロ. 利息費用	1,024																																												
ハ. 期待運用収益	139																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	401																																												
<hr/>																																													
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,718																																												
<hr/>																																													
イ. 勤務費用	1,481																																												
ロ. 利息費用	1,043																																												
ハ. 期待運用収益	127																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	444																																												
<hr/>																																													
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,841																																												
<hr/>																																													
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> </table> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)</p>	ロ. 割引率	2.0~2.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同 左</p> <table> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同 左</td> </tr> </table> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	同 左																																				
ロ. 割引率	2.0~2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																												
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	同 左																																												

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日)	前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	8,549	8,483
役員等退職慰労引当金否認	346	324
有価証券評価損否認	512	1,024
未払賞与否認	1,302	1,366
貸倒引当金損金算入限度超過額	252	268
その他有価証券評価差額金	1,767	1,676
その他	802	505
繰延税金資産小計	13,532	13,649
評価性引当額	166	25
繰延税金資産合計	13,366	13,624
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20	15
固定資産圧縮積立金	1,158	1,114
繰延税金負債合計	1,179	1,130
繰延税金資産の純額	12,186	12,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日)	前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日)
	%	%
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7	2.9
永久に益金に算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割等	2.4	3.6
税率変更による影響	-	0.7
その他	1.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	49.3

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	
区 分	受 注 高	対前年増減率	受 注 高	対前年増減率
設備工事業	114,258	6.5 %	122,216	1.6 %

2. 売上実績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	
区 分	売 上 高	対前年増減率	売 上 高	対前年増減率
設備工事業	117,983	2.5 %	121,066	0.1 %
販 売 事 業	8,356	6.9	8,978	13.2
合 計	126,339	2.8	130,044	0.8

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接	-	電気工事 等の請負 施工	営業取引	28,946	完成工事 未収入金	4,357
					間接					未成工事 受入金	119

( 注 ) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に 100% 現金で受領している。

2 . 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	井上幸夫	-	-	当社 取締役	直接 0.05	-	-	ストックオプション の権利行使 ( 注 2 )	6	-	-
役員及び その 近親者	加藤義明	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	電気工事の請負施工 ( 注 3 )	2	-	-
役員及び その 近親者	上西紘治	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプション の権利行使 ( 注 2 )	3	-	-
役員及び その 近親者	大上善範	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプション の権利行使 ( 注 2 )	3	-	-
役員及び その 近親者	加藤廣夫	-	-	当社 取締役	直接 0.01	-	-	ストックオプション の権利行使 ( 注 2 )	1	-	-

( 注 ) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2 . 第 86 回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく「新株予約権割当契約」により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載している。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株式に行使価格を乗じた金額を記載している。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方法等

一般的取引条件と同様に決定している。

3 . 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業 及び管理 間接業務 受託事業	-	-	資金貸付	資金貸付	5,000		
								資金返済	5,000	短期貸付金	5,000
								受取利息	16		

( 注 ) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 42.63 間接 0.28	-	電気工事 等の請負 施工	営業取引	31,017	完成工事 未収入金	3,894
										未成工事 受入金	31
								出向職員 の件費	5	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。
- (2) 出向職員の件費については、出向協定書に定める割合の額を当社が負担している。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業 及び管理 間接業務 受託事業	-	-	資金貸付	資金貸付	5,000	短期貸付金	5,000
								受取利息	16		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。